

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	みずほリース株式会社
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 近藤 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 近藤 竜太郎
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	339,816	502,744	529,700
経常利益 (百万円)	34,713	40,038	40,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,757	27,582	28,398
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	53,584	48,639	50,905
純資産額 (百万円)	278,512	321,810	275,834
総資産額 (百万円)	2,883,764	3,170,603	2,954,634
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	511.56	568.28	586.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	9.5	8.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	189.49	199.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦およびファイナンスセグメント)

第1四半期連結会計期間よりRent Alpha Pvt. Ltd.およびCapsave Finance Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(その他セグメント)

第2四半期連結会計期間より未来創電球磨錦町合同会社および未来創電津白山合同会社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の5類指定への政府方針の変更後、経済社会活動の正常化をうけ感染再拡大等の懸念は残るものの、政府・自治体による防疫体制の拡充や医療体制の整備により、影響は低位で推移すると認識しております。一方、世界的な金利・為替・株式の急激な変動、中国や欧州の景気停滞等、経済の回復基調には跛行性があり、引き続き、信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスに起因する行動制限が緩和され、感染症法上の5類指定へ移行したことなどに伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、世界的な金利・為替・株式の急激な変動、資源価格や原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンスおよびその他の契約実行高の合計は、前年同期（2022年12月期）比0.2%減少して1,016,491百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、産業工作機械および不動産案件の実行が増加したことにより、前年同期比47.2%増加して456,357百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、商流ファイナンス案件等の減少により、同21.0%減少して560,133百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は、大口の不動産案件の満了に伴う物件の売却により、前年同期比47.9%増加して502,744百万円となり、売上総利益は、同12.8%増加して53,711百万円となりました。営業利益は、資金原価や人件費、物件費の増加等があったものの、差引利益が好調に推移したことから、同12.5%増加して30,061百万円となりました。経常利益は、船舶案件の売却に伴う配当金、海外不動産売却の配当金等により、同15.3%増加して40,038百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同11.4%増加して27,582百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比49.4%増加して478,379百万円となり、営業利益は同14.9%増加して19,450百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比24.4%増加して23,369百万円となり、営業利益は同8.0%増加して14,863百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比11.7%増加して995百万円となりましたが、営業利益は同24.4%減少して224百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンスおよびその他の営業資産残高の合計は前期（2023年3月期）末比5.4%増加して2,720,033百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比1.8%増加して1,624,978百万円、ファイナンスの残高は同9.9%増加して1,081,699百万円、その他の残高は13,356百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比5.8%増加して2,685,587百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比15.2%増加して481,989百万円、長期借入金が同6.8%増加して1,064,882百万円、コマーシャル・ペーパーが同1.2%減少して684,900百万円、債権流動化に伴う支払債務が同33.5%減少して83,718百万円、社債が同21.8%増加して370,097百万円となっております。

また、純資産合計は321,810百万円、自己資本比率は9.5%となりました。

## (2) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の5類指定への政府方針の変更後、経済社会活動の正常化をうけ感染再拡大等の懸念は残るものの、政府・自治体による防疫体制の拡充や医療体制の整備により、影響は低位で推移すると認識しております。一方、世界的な金利・為替・株式の急激な変動、中国や欧州の景気停滞等、経済の回復基調には跛行性があり、引き続き、信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	196,290	7.3
	オペレーティング・リース	221,043	109.4
	リース計	417,334	44.6
	割賦	39,023	81.2
		456,357	47.2
ファイナンス		560,133	21.0
その他		-	-
合計		1,016,491	0.2

(注) リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	1,122,211	43.5	1,077,775	39.6
	オペレーティング・リース	378,300	14.6	445,076	16.4
	リース計	1,500,511	58.1	1,522,852	56.0
	割賦	95,296	3.7	102,125	3.7
		1,595,808	61.8	1,624,978	59.7
ファイナンス		984,328	38.2	1,081,699	39.8
その他		-	-	13,356	0.5
合計		2,580,137	100.0	2,720,033	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(8) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	249,873	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	66,051	-	-	-	-
	リース計	315,925	282,791	33,133	4,664	28,469
	割賦	4,221	1,306	2,915	310	2,604
		320,146	284,098	36,048	4,974	31,073
ファイナンス		18,778	185	18,593	2,620	15,972
その他		891	330	560	-	560
合計		339,816	284,614	55,202	7,595	47,606

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	269,695	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	203,617	-	-	-	-
	リース計	473,312	434,175	39,136	7,181	31,955
	割賦	5,067	1,659	3,407	453	2,954
		478,379	435,835	42,544	7,634	34,910
ファイナンス		23,369	224	23,144	4,848	18,296
その他		995	464	531	26	504
合計		502,744	436,523	66,220	12,509	53,711

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,918,700	489,187	-
単元未満株式	普通株式 84,400	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,187	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株を含み、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に基づき取得した株式379,900株を含んでおります。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含み、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に基づき取得した株式に係る議決権の数3,799個を含んでおります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,033	36,560
受取手形及び売掛金	751	969
割賦債権	98,523	106,670
リース債権及びリース投資資産	1,122,211	1,077,775
営業貸付金	511,639	567,243
その他の営業貸付債権	150,025	156,074
営業投資有価証券	322,663	358,380
賃貸料等未収入金	4,416	4,510
その他	36,438	42,782
貸倒引当金	1,036	1,515
流動資産合計	2,279,668	2,349,453
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	368,747	435,955
賃貸資産前渡金	299	1,549
賃貸資産合計	369,047	437,504
その他の営業資産		
その他の営業資産	-	13,356
その他の営業資産前渡金	-	1
その他の営業資産合計	-	13,357
社用資産		
社用資産	3,797	4,076
社用資産合計	3,797	4,076
有形固定資産合計	372,845	454,938
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	9,552	9,121
賃貸資産合計	9,552	9,121
その他の無形固定資産		
のれん	-	4,726
ソフトウェア	4,890	4,322
その他	628	1,395
その他の無形固定資産合計	5,519	10,443
無形固定資産合計	15,071	19,565
投資その他の資産		
投資有価証券	240,618	296,488
破産更生債権等	25,813	26,860
退職給付に係る資産	759	690
繰延税金資産	7,085	6,047
その他	17,913	21,691
貸倒引当金	5,141	5,133
投資その他の資産合計	287,048	346,646
固定資産合計	674,965	821,150
資産合計	2,954,634	3,170,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,512	23,875
短期借入金	418,440	481,989
1年内償還予定の社債	23,000	23,769
1年内返済予定の長期借入金	249,009	288,700
コマーシャル・ペーパー	692,900	684,900
債権流動化に伴う支払債務	94,676	56,128
リース債務	18,219	16,568
未払法人税等	2,719	3,972
割賦未実現利益	3,226	4,544
賞与引当金	1,304	867
役員賞与引当金	231	11
役員株式給付引当金	726	40
債務保証損失引当金	14	13
その他	44,474	58,469
流動負債合計	1,573,455	1,643,852
固定負債		
社債	280,743	346,327
長期借入金	747,654	776,181
債権流動化に伴う長期支払債務	31,131	27,590
退職給付に係る負債	2,409	2,377
受取保証金	30,550	36,895
その他	12,856	15,569
固定負債合計	1,105,345	1,204,940
負債合計	2,678,800	2,848,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	181,484	200,981
自己株式	1,618	1,038
株主資本合計	229,896	249,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,849	18,334
繰延ヘッジ損益	2,204	3,069
為替換算調整勘定	22,620	35,163
退職給付に係る調整累計額	601	570
その他の包括利益累計額合計	32,866	50,999
非支配株主持分	13,071	20,838
純資産合計	275,834	321,810
負債純資産合計	2,954,634	3,170,603

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	339,816	502,744
売上原価	292,209	449,033
売上総利益	47,606	53,711
販売費及び一般管理費	20,889	23,649
営業利益	26,716	30,061
営業外収益		
受取利息	9	99
受取配当金	321	1,788
持分法による投資利益	8,720	8,613
その他	373	1,997
営業外収益合計	9,424	12,498
営業外費用		
支払利息	1,103	1,940
社債発行費	201	413
その他	124	167
営業外費用合計	1,428	2,521
経常利益	34,713	40,038
特別利益		
投資有価証券売却益	72	132
負ののれん発生益	225	-
特別利益合計	298	132
特別損失		
投資有価証券売却損	347	-
投資有価証券評価損	10	16
特別損失合計	358	16
税金等調整前四半期純利益	34,652	40,154
法人税、住民税及び事業税	5,079	9,475
法人税等調整額	3,876	1,605
法人税等合計	8,955	11,080
四半期純利益	25,696	29,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	939	1,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,757	27,582

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	25,696	29,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,874	4,095
繰延ヘッジ損益	278	818
為替換算調整勘定	21,663	12,593
退職給付に係る調整額	47	42
持分法適用会社に対する持分相当額	2,118	3,737
その他の包括利益合計	27,887	19,565
四半期包括利益	53,584	48,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,263	45,716
非支配株主に係る四半期包括利益	2,320	2,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

Rent Alpha Pvt. Ltd.およびその100%出資子会社のCapsave Finance Pvt. Ltd.については、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

未来創電球磨錦町合同会社および未来創電津白山合同会社については、出資持分を取得したことにより、第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
ソフトバンク(株) *1	7,004百万円	ソフトバンク(株) *1	7,004百万円
NX商事(株) *1	3,475百万円	ユニプレス(株) *1	2,200百万円
その他22社	2,623百万円	その他25社	2,903百万円
小計	13,103百万円	小計	12,107百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)	
PLM Fleet, LLC	13,518百万円	PLM Fleet, LLC	13,409百万円
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	9,147百万円	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	8,363百万円
従業員	30百万円	従業員	26百万円
小計	22,696百万円	小計	21,800百万円
(1)と(2)の計	35,799百万円	(1)と(2)の計	33,907百万円
債務保証損失引当金	14百万円	債務保証損失引当金	13百万円
合計	35,785百万円	合計	33,894百万円

\*1 ソフトバンク(株)他による敷金の預託等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	12,921百万円	13,977百万円
のれんの償却額	- 百万円	205百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,695	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	3,185	65.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金38百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,018	82.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	4,067	83.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円を含めております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	320,146	18,778	891	339,816	-	339,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	1,085	113	1,356	1,356	-
計	320,303	19,864	1,004	341,172	1,356	339,816
セグメント利益	16,928	13,768	296	30,994	4,277	26,716

(注)1. セグメント利益の調整額 4,277百万円には、セグメント間取引消去370百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,647百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	478,379	23,369	995	502,744	-	502,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,833	107	2,060	2,060	-
計	478,499	25,202	1,103	504,805	2,060	502,744
セグメント利益	19,450	14,863	224	34,538	4,476	30,061

(注)1. セグメント利益の調整額 4,476百万円には、セグメント間取引消去763百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 5,239百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Rent Alpha Pvt. Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース・割賦」および「ファイナンス」セグメントにおいて、のれんが4,931百万円発生しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rent Alpha Pvt. Ltd.

事業の内容 法人向けIT機器・オフィス家具・工場設備機器等のリース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Rent Alpha Pvt. Ltd.およびその100%出資子会社のCapsave Finance Pvt. Ltd.は、インドの大手企業および中堅中小企業向けに、IT機器・オフィス家具・工場設備機器・医療機器等分野において多角的なリースソリューションを提供しております。経験豊富なリース専門家のチームを擁しており、エクイップメントリースではインド国内トップレベルのシェアを有しております。

当社は「中期経営計画2025」において、グローバル分野では、「インオーガニックによるビジネスフィールドの拡大」を目指しております。当社は初のインド拠点を獲得し、今後も高い成長ポテンシャルを有するインド市場におけるビジネス拡大を追求するため、本取得を行ったものであります。

(3) 企業結合日

2023年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 10,056百万円

取得原価 10,056百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,931百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	511円56銭	568円28銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	24,757	27,582
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	24,757	27,582
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	48,396	48,536

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 . 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。  
 なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間において606,409株、当第 3 四半期連結累計期間において466,416株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 . . . . . 4,067百万円

1 株当たりの金額 . . . . . 83円00銭

効力発生日 ( 支払開始日 ) . . . . . 2023年12月 6 日

( 注 ) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

みずほリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下飯坂 武志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほリース株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。